

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 15	子育てプログラム事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 2 91 11 7 0	法令根拠 国立市発達支援室条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H28 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成27年度開催の「子どもの発達総合支援事業連絡会」において、小学校の養護教諭より本事業実施の要望が出された。子どもの発達相談事業における親への支援の重要性の大きさを考え、平成28年度より未就学児を持つ親向けの講座、平成29年度からは小学生を持つ親向けの講座をそれぞれ開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ＜対象＞ 子どもの特性や対応について悩みを持つ保護者や子どもの育てにくさを感じている保護者。2歳～未就学児を持つ保護者と小学生を持つ保護者に分けて公募。 ＜事業概要＞ 少人数のグループ活動の中で、自分の子どもや子育てについて改めて振り返ることで、子どもへの対応方法を学び子育てへの自信を深める講座。定員8名。1クール5回。講師の一方的な講話のみではなく、参加者同士の話し合いやロールプレイなども交えた参加型の講座。保護者のみが対象となるため、参加者の利便性を考え、託児も実施している。講師は外部の臨床心理士。小学生の講座に関しては、その後のフォローがしにくいことから、平成30年度の第5クール目には、昨年度(29年度)の小学生コース参加者を対象にフォロー講座を実施した(1日)。	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 1クール5回の講座を4クール(未就学児を持つ親向けを2クール、小学生を持つ親向けを2クール)開催。参加者(実数)は未就学児の親10名、小学生の親8名。5クール目は昨年度小学生講座参加者を対象としたフォロー講座を実施。参加者3名。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 5回コースを3クール(未就学2クール、小学生1クール)開催。平日の5回の出席が難しい方のためにエッセンス編として2回コースを2クール(未就学、小学生各1クール)新規に開講する。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 親の望ましい成長発達には、親による育児の在り方や心持ちが大きく影響する。発達に課題を抱える子どもや育てにくい子どもを持つ親の苦悩、不安、対応への苦慮等は、計り知れぬほど大きなものであり、様々な情報が錯綜する現代社会では、それによる戸惑いもまた大きい。親に寄り添い、親が自信をもって育児を行っていただけるようするための親支援は必須である。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 2歳ごろから就学前までの幼児期は、発達の問題が顕在化し、保護者の戸惑いや苦悩が増大し、保護者への支援が必須の時期である。発達課題の受容や児への対応の仕方など共通の悩みも多く、保護者同士のかわりからの学びも期待し、就学前の児を持つ親を一つのグループとして講座を開講した。就学後は、「学習」や「クラス児との人間関係構築」など、幼児期とは異なる課題に直面するため、幼児期とは別にクラスを設置した。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 保護者が、自分の子どもの特性や自分の育児を改めて見つめるにより、児の特性を理解し、その特性に上手に対応できるようになり、児のより健やかな成長発達の促進や、保護者の育児の安心感につながる。
(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施回数(延数)	ア		15	25	21	24		-4
	参加者(実数)	イ		17	32	21	40		-11
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1		
	延べ業務時間	時間			30	50	50	20	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	150	250	250	100	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				2	2		
	延べ業務時間	時間			105	100	150	-5	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	158	191	225	34	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	308	441	475	134	
物に係るコスト	物件費	千円			482	403	545	-79	
	うち委託料	千円			40			-40	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	482	403	545	-79	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	790	844	1,020	55	
収入内訳	国庫支出金	千円				202	273	202	
	都支出金	千円			365	96	113	-269	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
		収入計(J)	千円	0	0	365	298	386	-67
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-425	-546	-634	-122	
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	54%	65%	62%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 定員(8名)に満たない講座がある。とりわけ小学生の親向けの講座は参加者が少ない傾向にある。広報は、「市報」と「チラシ」により行ってきたが、より効果的な周知方法の検討が必要。また、講座開講が平日のみで、原則5回とも参加できる方が対象となっており、参加したくても参加が叶わない方も多いと思われる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 参加人数は年に20〜30名程度とそれほど多くはないが、発達が気になる子どもに関する保護者に対する子育て支援講座の要望の声は聞かれ、潜在的希望者は多いのではないかとと思われる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との連携ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 親を対象とした子育て支援の講座は、子ども家庭支援センターや、児童相談所等においても行われている。ただ、それらの講座は、「発達支援」に特化したものではない。統合等を考えるならその点を考慮に入れる必要がある。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は、外部講師(1名)と保育協力員依頼の謝金のみである。保育には係職員も動員しており、これ以上の削減余地はないと思われる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費は、外部講師1名と保育協力員2名(各クール)のみであり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は平日のみの開講であり。平日に就労等がある保護者には利用しづらい。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
保護者の希望があれば、基本的にはどのような方であっても受け入れている。ただ、日本語による意思疎通の難しい方に関しては、現時点では受け入れは難しい。子どもの預け先がなく参加が難しい方にも参加していただけるよう保育を実施している(定員あり)。
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 「子どもへの対応が分かった」「講座で習った対応をしてみたら子どもが落ち着いてきた」「気持ち楽になった」などの声が多数聞かれ、事業の目的にかなった成果が挙げられていると考えられる。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 講座に参加することにより、保護者が自分の子どもの特性を理解し、うまく対応できるようになり、育児の負担感や苦悩を軽減でき、児のより健やかな成長発達の促進や、保護者の安心感につながっていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 講座に対する参加者の反応はおおむね良好で、発達にかかる子育て支援の目的を果たしてきていると考えられる。しかし、年間の参加者は20〜30名であり、定員に満たない講座もあり、さらなる周知や参加にあたっての利便性を検討していく必要がある。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 x x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 短期間コースにした場合の効果を検証していく必要がある。	講座の内容に関しては、ロールプレイや参加者同士での体験共有などもあり、楽しく、ためになるものとなっており、次年度も従来通り実施していく。周知に関しては、HPによる周知、チラシの各所への配布、さらに、母子保健事業を通じての声掛けの強化を新たに実施する。また、参加者の利便性を考え、5回コースのほか短期間のコースの実施を定期的に開催する方向で検討する。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 参加した発達に課題がある子どもの保護者が、子どもの特性を理解し、望ましい対応を選択でき、子育てに自信が持てる状態になることが目標。子育ての苦悩に終わりはなく、親支援を廃止することは望ましくないが、児童発達支援センターや民間等で同様の効果があげられると期待できる場合、見直しもありか。	



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 16	巡回相談事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 301	目 20101	事業コード 1129170	法令根拠	国立市発達支援室条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H25 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>&lt;事業目的&gt; 発達に課題を抱える児の保育等を行う市内の保育園・幼稚園・学童保育所等の施設に専門家を派遣し、児への対応等に関するスタッフの不安や疑問を解消し、施設における児の健全な成長発達を促進させることを目的とする。</p> <p>&lt;事業概要&gt; 専門家による支援を希望する市内の保育園・幼稚園等に、小児神経専門医と臨床心理士を年2〜3回派遣。行動観察の後カンパレンスを実施し、児やその保護者への対応方法等について助言を行う。同様に、専門家による支援を希望する市内学童保育所に、作業療法士等を年2回派遣し、児への対応方法や学童保育所の環境に関する助言を行う。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>発達が気になる子どもとその家族並びに子どもの支援者に切れ目ない支援を実施することを目的に、平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置。平成27年度より保育園・幼稚園等巡回相談事業を開始した。さらに、平成28年度の準備期間を経て平成29年度より学童巡回相談を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) &lt;保育園・幼稚園等巡回相談&gt;実施園(実数):26園(市内保育所・幼稚園数30園。巡回相談実施率86.7%)、巡回実施回数:57回、相談件数(延数):251件 &lt;学童巡回&gt;実施学童数:6か所(市内学童数7か所)、実施回数:14回、相談件数:47件</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度同様、保育園・幼稚園には原則として各園につき年間2〜3回(医師巡回1回、臨床心理士巡回1〜2回)の巡回を、学童保育所は、原則として各学童保育所につき年間2回(行動観察1回、カンパレンス1回)の巡回を実施予定。</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

発達に課題を抱える子どもたちは、その多くが近隣の保育所もしくは幼稚園に在籍し、就学後は学童保育所を利用する児も少なくない。保育所や幼稚園で働く保育士等や学童保育所のスタッフは、発達支援に関しては十分な教育等を受けていない場合も多く、発達に課題をもつ児やその保護者への対応に苦慮している施設も多い。児の望ましい成長発達促進という観点で、さらに、各園でのスタッフの不安解消や、発達に課題のある児のスムーズな受け入れ体制の整備という観点においても、発達に関する専門家による助言が不可欠である。

事業の対象者及び対象と化理由(できるだけ細かくセグメント化する)

発達に課題のある児は約6.5%存在するという調査が文科省より出されており、すべての園に巡回相談の対象児が存在すると考えられることにより、未就学児を預かる国立市内のすべての保育園・幼稚園(幼稚園類似施設や家庭的保育事業者等も含む)と、市内7か所すべての学童保育所を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

専門家による助言により、発達に課題のある児への日々の対応がより適切なものとなり、児の望ましい成長発達に寄与する。また、発達に課題のある児に対する保育所等の施設によるスムーズな受け入れが可能となり、児の保護者等が安心して子育てができる環境づくりの役を担うことができる。支援を必要とする施設が専門家による巡回相談を適時・適切に受け入れることができる仕組み作りが、さらなる成果向上に向けて必要となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保育園・幼稚園等巡回相談実施園(実数)	ア		24	22	26	25		4
	保育園・幼稚園等巡回相談相談件数(延数)	イ		275	250	252	300		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	24	24	94	100	100	6
	正規職員人件費計(C)	千円	120	120	470	500	500	30
	再任用職員従事人数	人						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	180	220	306	300	450	-6
	嘱託職員人件費計(E)	千円	270	330	459	574	675	115
	人に係るコスト計(F)	千円	390	450	929	1,074	1,175	145
	物件費	千円	907		1,045	1,197	1,597	152
うち委託料	千円	907		1,045	1,187	1,587	142	
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	907	0	1,045	1,197	1,597	152	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,297	450	1,974	2,271	2,772	0	297
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	453		752	886	1,136	134
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	453	0	752	886	1,136	0	134
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-844	-450	-1,222	-1,385	-1,636	0	-163
一般財源投入割合	%	65%	100%	62%	61%	59%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市内すべての施設に対する支援は、国立市のすべての子どもたちの子育て・子育て環境整備の根幹となり、行政(市)による実施が望ましい。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？ 園からの巡回相談の実施希望時期が重複することにより、園が希望する時期に実施できない場合がある。また、年2〜3回の巡回では、助言後のフォローが十分であるとは言えない。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 発達に課題のある児への対応等に関して、助言を得られるすべを持たない園もあり、廃止の影響は大きい。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 庁内においては、類似する事業はない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 巡回相談を希望する園は、毎年8割前後と多く、支援の必要性を鑑みても事業費の削減は考えにくい。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 巡回相談の事業費は、専門家の委託費(人件費)が主となっているが、巡回相談を希望する園の多さと支援の重要性を考えると、これ以上の人件費の削減は考えにくい。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 巡回相談は希望制のため、全ての園が事業の利益を享受している訳ではないが、受益の機会は市内すべての園にあり、公平性は保たれていると考えられる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

各施設の状況や方針にかかわらず、希望があれば巡回相談は実施している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

専門家の助言を受けることにより、発達に課題のある児の対応や環境整備に役立っているという声は多々聞かれている。ただ、巡回の機会は年に2〜3回なので、さらなる相談の機会がほしいという声も聞かれている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

保育者を通しての児の望ましい成長発達と、保護者に対する間接的な子育て支援に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

巡回相談事業は開始4年目となり、事業の周知が進み定着してきている感がある。ただ、利用が進まない施設に関しては、その理由を明らかにし、利用を困難にしている事由があればそれを解決し、より利用しやすい制度を構築する必要がある。さらに、巡回相談後の各施設へのフォロー体制の充実や、巡回相談から個別の発達支援への移行がスムーズに行える仕組み作りも必須である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

基本的には現状維持で事業を展開。各施設の巡回希望時期ができるだけ実現できるよう、日程調整を工夫する。巡回相談の回数を増やすことは予算の問題があり厳しいということであれば、巡回後に係員が電話等で状況を確認するなど、各施設への巡回後のフォロー体制の充実方法を検討する。利用が進まない園に関しては、園長会等で周知を図るとともに、通所など他事業において連携をとる機会を利用して状況を確認し、巡回相談の利用を容易にする方策を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

巡回相談後のフォロー体制については、人員、時間の確保が必要となる。職務遂行のより効率的なシステム構築により、時間を捻出することが必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

繰り返し相談を利用することにより、施設での発達に関する課題が自己解決できるようになり、巡回相談の必要性がなくなることが究極の目標達成状態と言えるが、児の発達は個性が強く、育児環境等も様々であるので、そのような状態が容易に達成できることは考えにくい。支援を必要とする施設に対し、適時、適切に支援を提供できる状況が今後も維持していくことが必要である。自治体以外でそれが実現できたと確認できれば、市による支援を見直し・縮小・廃止もあり得るかもしれない。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 17	通所事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 2 91 11 7 0	法令根拠 国立市発達支援室条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H26 年度 ~ 年度 )	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)          &lt;対象&gt;          2歳～就学前の子どもとその保護者          &lt;事業内容&gt;          発達に課題のある児に対し、小集団による遊びを中心としたプログラムを実施。また、保護者に対しては、子どもの発達に関する理解を促し不安や疑問を解消させることを目的に、発達に関する助言や個別相談を実施。          &lt;利用の流れ&gt;          係担当職員による「子ども発達相談」と専門家による「専門相談」を経たのち、小集団での活動が成長発達に効果的であると思われる児の保護者に対し事業の案内を行い、保護者の希望・同意のもと、「体験入所」を経て利用決定となる。          &lt;実施内容等&gt;          月・水・金曜の午前に保健センターにて開催。隔週1回(月2回)。1グループ定員6名(クラスの状況により変化)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)          発達に気になる子どもとその家族並びに子どもの支援者に切れ目ない支援を実施することを目的に、平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置。準備期間を経て平成26年4月より通所事業を開始した。組織改編が行われた平成29年7月以降は、「子ども保健発達支援係」にて事業継続している。</p> <p><b>活動実績及び事業計画</b>          平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)          前期5クラス、後期6クラスの通所事業を開設。年間延べ98回開講。          参加人数:前期26名、後期29名、年間参加実数:30名</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)          前期・後期最大6クラスずつの開講予定。          前年度年長児クラスの同窓会開催          事業内容検討のためのスーパーバイズの実施</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 発達に課題を抱える児の割合は、文科省の平成24年の調査では約6.5%であった(公立小中学校での調査)。米国の研究では約10%程度との報告もある。国立市の出生数は近年約600名程度であることから、毎年約40～60名の児とその保護者が新たに発達課題に直面することと考えられる。これらの児に健やかな成長発達機会を提供すること、また、保護者に対して、発達に関する不安や疑問が軽減し安心して子育てを行える環境を整備することを目的に通所事業を実施している。今後、通所支援を必要とする全ての児に如何に事業を提供していかれるかが課題である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 対象者は、2歳～就学前の発達に課題のある児及びその保護者。2歳前後は、発達の特性が明確になり、発達に関する保護者の気づきや不安が芽生えてくる時期である。その後、幼稚園等集団生活の開始や新たな児の出生による育児環境の変化、就学に向けた準備等への対応が必要となる就学前までの間は、とりわけ児の発達に関する理解や不安の軽減等に対する保護者への多大な支援と伴走が必要となる時期であるため、対象者を以上のように設定している。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 通所事業に参加した児が、少人数の落ち着いた環境の中で、児の持っている良い面を伸ばしていくことができること、また、児の保護者が、児の発達状況を理解し、児の成長発達に適した対応を取ることができるようになり、スタッフ等とのかわりの中で、子育てや発達に関する不安を軽減させることができることが、この事業による効果である。成果のますますの向上のためには、通所事業による支援が必要と考えられるすべての児へ支援が提供できる仕組みの検討が必要である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者実数	人	46	29	30	30	35		0
	利用者延数	人	516	341	296	357	350		61
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	2歳～就学前の子どもの数	人	2231	2297	2286	2350	2323		64
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者満足度(アンケートによる)	%	89	96	90.9	100	100		9.1
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%		96.6	96.6	95.5			-1.1
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	417	261	40	150	150	110
	正規職員人件費計(C)	千円	2,085	1,305	200	750	750	550
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	5	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,224	1,740	3,600	3,600	3,600	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,336	2,610	5,400	6,710	5,400	1,310
	人に係るコスト計(F)	千円	5,421	3,915	5,600	7,460	6,150	1,860
物に係るコスト	物件費	千円			462	200	187	-262
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	462	200	187	-262
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,421	3,915	6,062	7,660	6,337	1,598
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	5,363	6,541	2,931	3,455	2,794	524
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	5,363	6,541	2,931	3,455	2,794	524
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-58	2,626	-3,131	-4,205	-3,543	0	-1,074
一般財源投入割合	%	1%	-67%	52%	55%	56%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	発達にかかわる問題は、多くの保護者が抱える子育て上の大きな問題であり、また、子どもの発達の過程で、保健・福祉・教育の分野とも強い連携が必要となる事項であり、行政が実施することが望ましい。また、本事業は直接市民に対する事業であり、深く関わりを持つ母子保健や教育等の分野も実施主体は多くが市であることから、本事業も市にて実施することが望ましい。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	利用者の満足度はおおむね良好であるが、通所の開設時間や回数等に関する要望も聞かれており、事業の実施方法の検討の余地はある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	庁内においては、類似の通所事業を実施している部署はないので、廃止の影響は大きい。市内には、民間の児童発達支援事業所が4か所開設されているが、その利用にあたってはしよがいしや支援課での受給者証の発行が必要となり、敷居が高いと感じる保護者が少なからず存在する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内においては、類似の通所事業の実施はない。(母子保健事業にて、親子グループ「くれよん」「ばすてる」が開設されているが、これらは育児支援の意味合いが強く、発達に課題がある児を対象とした「通所事業」とは目的が異なる。もし統廃合となるのであれば、目的、対象、内容などの熟慮が必要となる)
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は嘱託員の報酬が主である。通所クラスの安全な運営のためにはこれ以上の人員削減は考えにくい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	通所クラスの安全な運営のためには、これ以上の人員削減は考えにくい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	現在、通所事業の実施日は平日のみとなっており、平日に就労等をしている保護者には利用しづらい時間帯となっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】

実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

通所事業が必要かつ有効であると思われる児と保護者に関して広く受け入れを実施しているが、日本語での意思疎通が困難な場合、また、保護者の平日参加が困難な場合の受け入れは現時点では難しい。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

アンケートによると、保護者にとって通所事業は「子どもの成長発達を知る場」「子どもの成長発達相談の場」であるという声が全体の7割を占め、児の発達理解や不安や疑問の解消の場として機能していると考えられる。また、児についても「楽しみに通っていた」「自分を認めてもらえる安心感があった」「自分で動けることが増えた」「苦手なところを少しでも伸ばせることができた」などの記載も多く、成長発達につながる成果があったと考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

子どもの健やかな育ち、子育てにかかわる保護者や支援者の安心につながっていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 通所事業は平成26年に開始され、5年が経過した。利用者の満足度はおおむね良好で、児の健やかな成長発達の促進や保護者の発達に関する不安解消の役割も果たしていると考えられる。しかし、通所利用児は、通所対象児である2歳～就学前の子どもたち約2300人に対し毎年1%強程度であり、支援を必要とする児すべてに行き届いているとは言えない状況であると考えられる。支援の機会の公平性も含め、事業の在り方を見直す必要性もある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  廃止  休止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

受益機会の公平性や、支援を必要とするすべての児への支援提供の在り方を検討。民間活用や、平成32年度に市内に整備される予定である児童発達支援センターとの事業連携等も検討に値するか。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 発達に課題のある児にあまねく支援を提供するためには、通所事業の受け入れキャパシティを増やすことが解決の一つの方法であると考えられるが、人的・経済的資源に限られた中で実施するためには、民間等との連携の検討や、他自治体での取り組み状況の研究等が必要となると考える。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 発達に課題のある児が健やかに成長発達し、児の保護者の子どもに対する発達に関する不安が解消された状態が目標達成となる。民間事業所や児発センターとの連携や事業のすみわけ等により、今まで以上の成果が達成できることが期待できるのであれば、事業見直し・廃止もあろうか。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 18	子ども発達相談事業				所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課			
政策名	No. 2	2 子育て・教育				所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰			
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実				裁量性	裁量性が大きい事業					
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 2	01	11	2	91	11	7	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( H25 年度 ~ 年度 )					

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 <子ども発達相談>  
 発達に課題のある0～18歳の子ども、保護者、支援者に対して電話相談、来所相談を実施。電話相談は月～金曜日随時受付。来所相談は月～金曜日の10時～16時に予約制にて実施。相談担当職員(社会福祉士、臨床発達心理士、臨床心理士、保健師)が相談対応。必要に応じて下記専門相談へのつなぎ、地区担当保健師との連携、外部医療機関等への紹介等を行い、継続的な支援を実施。  
 <専門相談>  
 子ども発達相談利用者のうちより専門的な支援が必要なケースに関して、医師、臨床心理士、言語聴覚士(ST)、作業療法士(OT)による個別専門相談を実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 発達が気になる子どもとその家族に切れ目のない支援を実施することを目的に、平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置。同年7月より相談事業を開始した。組織改編が行われた平成29年7月以降は、「子ども保健・発達支援係」にて事業を展開している。

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 <子ども発達相談>新規相談件数:89件  
 <専門相談>医師・ST・OT・臨床心理士による相談件数:282件

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成30年度と同様、「子ども発達相談」と、「専門相談」として「医師個別相談」「ST個別相談」「OT個別相談」「発達心理相談」を実施

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 1歳6か月健診や3歳児健診にて、発達等の不安で子ども相談につながるケースは約10%程度である。また、公立小中学校の普通級における発達障害の可能性のある子どもの割合は約6.5%(文部科学省H24年度調査)の報告もある。メディア等で発達障害が取り上げられることも多い昨今、我が子の発達に関する保護者の不安の声も多い。子どもたちが個々の状態に見合った成長発達を果たし、保護者が安心して子育てを行える環境を整えることは、子育て支援・子育て支援の根幹であり、発達が気になる子どもとその家庭への相談支援は、その一端を担う市で取り組むべき事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 対象者:0～18歳の発達に課題のある児及びその保護者、児の支援者。  
 出生時より未就学期、学童期をへて青年期に至るまでに、個々の児の持つ発達の課題を把握し、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するために0～18歳までの児を対象とする。また、児の養育環境が児の成長発達に大きな影響を及ぼすことに鑑み、児を育てる保護者、支援する関係者等も支援の対象としている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 相談を受ける中で対象児の発達の課題を明確にし、その課題への対処方法や今後の道筋を示すことにより、保護者や支援者が児についての理解を深め、不安を減少・解消させることができる。また、相談先があることによる保護者・支援者の安心感につながる。さらに、発達の課題に対する的確な対応ができるようになることで、児のより良い発達や児自身の安心感につながる。これらの効果がひいては、国立市の目指す、子どもたちの「自分らしい健やかな成長」と産み育てる世代の「安心して子育てできる環境」をもたらすこととなる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	<子ども発達相談>新規相談件数	人	78	66	98	89	90		-9
	<専門相談>相談件数(Dr, ST, OT, 心理)	人			316	282	300		-34
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	0～18歳までの児の数	人	11652	11621	11556	11530	11407		-26
	1～就学前までの児の数	人	2837	2878	2871	2921	2907		50
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1～就学前までの児の数に対する新規相談数の割合*	%	2.3	2.3	3.4	3.0			-0.4
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%		96.6	96.6	95.5			-1.1
		人							0

\*文科省のH24年の調査によると、公立小中学校普通級における発達障害の可能性のある子どもの割合は約6.5%である。国立市においても発達相談を必要とする児が同程度の割合であると仮定し、子どもの数に対する新規相談件数の割合を「6.5%」と比すことを事業の成果指標とした。但し、①当係の相談対象は未就学児がほとんどであること、②発達の特性が現れてくるのは(保護者等が問題に気づくのは)おおむね1歳台以降であり、相談対象児もほぼ半数が1歳以上であることより、対象分母は1歳～就学前の児とした。なお、6.5%は「小中学生」の調査における値であるが、現在のところ発達障害は先天的なものであり年齢による割合の変化は少ないと考えられているため、就学前の年齢層にも当てはまるとみなした。

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,336	1,000	1,000	-336
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	6,680	5,000	5,000	-1,680
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	3	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	2,827	4,383	6,000	5,058	5,700	-942
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,241	6,575	9,000	9,598	8,550	598
人に係るコスト計(F)	千円	11,741	14,075	15,680	14,598	13,550	0	-1,082
物に係るコスト								
物件費	千円			3,277	3,375	3,321		98
うち委託料	千円			162	162	243		0
維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	3,277	3,375	3,321	0	98
移転支的コスト								
扶助費	千円							0
補助費等	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,741	14,075	18,957	17,973	16,871	0	-984
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	6,422	6,505	6,139	6,487	5,936	348
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	6,422	6,505	6,139	6,487	5,936	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,319	-7,570	-12,818	-11,486	-10,935	0	1,332
一般財源投入割合	%	45%	54%	68%	64%	65%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

相談事業においては、基本的には、どのような方であっても相談を受けている。ただ、日本語による意思疎通の難しいケースに関しては、現時点では対応が難しい。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 相談者からは、継続的に相談ができる場があり安心との声が聞かれる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子どもの健やかな育ち、子育てにかかわる保護者や支援者の安心につながっていると考える。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	発達に課題を抱え、支援が必要となると思われる子どもの早期発見・早期支援のためには、乳幼児健診が重要な役割を担うことを踏まえ、平成29年7月の組織改編により、母子保健と発達支援の両者を担う「子ども保健・発達支援係」が開設された。それにより、母子保健を窓口とし、発達に課題や不安のある児を速やかに発達支援につなげる仕組みが整備されてきたところである。今後は、各事業のさらなる充実とともに、18歳までの切れ目のない発達支援を見据えた関連部署との連携のあり方を検討し、実現させていく必要がある。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下	×		×														
平成32年度に、市内に児童発達支援センターが整備される予定である。それにあたり、子どもの発達支援に関して市が果たすべき役割・機能や具体的な事業についての検討を行うこととなる。今まで積み上げてきた発達支援を途切れることなく継続させることを念頭に、より充実した発達支援事業が市民に提供できるよう、民間事業所との業務のすみわけや連携を考えていく必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 相談事業については、相談対応、専門相談や外部などへの連携がスムーズに流れるようになってきている。より利用しやすくなるよう、また、いつでも相談対応が速やかに行えるよう、人員配置や専門相談員の相談日・時間の設定などに工夫ができる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 発達が気になる児にかかわる保護者や支援者の不安や疑問が軽減・解決し、安心して子育てができる環境が整うことが目標となるが、子どもの成長に伴う発達の気がかりに「終わり」はなく、また新たな対象児・保護者・支援者が日々増えてくることを考えると、事業自体にもまた「終わり」はなく、日々支援を継続していくのみである。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	子ども家庭支援センター運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 127600	法令根拠 児童福祉法、(東京都)子供家庭支援センター事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		15年度 ~ 年度	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者を対象に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携やサービスの調整をし保護者の不安や負担の軽減を図る。  
 ②乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもの仲間づくりを呼びかけ月齢グループ育成支援、市内各地域において、子育ての悩み等についてお互いに話をすることを通して、親子が地域で仲間を作ることを目的とした地域グループの活動支援を行う。  
 ③行政や民間からの子育てに関するお知らせや、関連施設・制度などのさまざまな情報をセンターおよび関係機関へ配布。情報紙の発行・配布、ホームページや子育てアプリの更新等を行う。  
 ④センター内に設置された子育てひろば(交流スペース)の解放や相談支援。また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)を実施する。  
 ⑤各種子育て講座や講演会等を実施し子育て世帯の不安や負担を軽減する。  
 ⑥支援センターの運営その他必要な事項を協議するために市民・児童福祉関係者等を委員とする運営協議会を開催する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市内の福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談を行う機関として、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により平成15年に事業を開始。平成30年度より、児童福祉法第10条の2による「子ども家庭総合支援拠点」として国へ申請し補助金を受けている。

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 子育て相談、グループ育成支援、情報提供、子育てひろば運営、子育て講座・講演会の実施、運営協議会の開催

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度同様に加え、子育て応援寄附付き自動販売機の設置。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

**(1) 事務事業の目的**

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 社会環境の変化により、子育てに関する親の不安感や負担感の増大、子ども自身の成長への影響が懸念されるようになってきた。こうした状況は特定の子どもや家庭へ支援を行えば十分という状況ではなく、すべての子どもと家庭が支援を必要とする場合があると考え事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 18歳未満の子どもとその家庭(子ども自身・保護者)

**この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)**

親子の交流の機会やスタッフの関わりが増えることにより、子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。親子でのふれあい、親同士・子ども同士の交流をもとに、一人で悩みを抱え込まず、お互いに助け合える仲間を作っているようにする。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア 件	377	580	637	765			128
	ひろば利用人数	イ 人	11518	11500	10582	9787			-795
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	ア 人	26070	26070	26070	26070			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア 件	74	69	100	166			66
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	44.6	38.6	44.0	51.7			7.7
	この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合	イ %	-	96.6	96.6	95.5			-1.1

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	1,400	1,900	1,900	1,900	1,900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	9,500	9,500	9,500	9,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	4,942	5,240	5,240	5,240	4,950	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	7,413	7,860	7,860	7,860	7,425	0
	人に係るコスト計(F)	千円	14,413	17,360	17,360	17,360	16,925	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,262	3,638	3,930	2,766	3,198	-1,164
	うち委託料	千円	381	52	26	0	0	-26
	維持補修費	千円	40	64	43	76	23	33
物に係るコスト計(G)	千円	5,302	3,702	3,973	2,842	3,221	0	-1,131
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	487	412	405	501	506	96
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	487	412	405	501	506	0	96
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	20,202	21,474	21,738	20,703	20,652	0	-1,035
収入内訳	国庫支出金	千円				4,719	4,719	4,719
	都支出金	千円	18,042	17,952	18,469	13,764	13,760	-4,705
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	18,042	17,952	18,469	18,483	18,479	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,160	-3,522	-3,269	-2,220	-2,173	0	1,049
一般財源投入割合	%	11%	16%	15%	11%	11%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 相談支援や子育て講座等の実施をすることで、保護者の子育てに関する不安・負担の軽減が図られ、また、グループ作り事業の実施により保護者同士の交流を図ることができ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに結びついている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 相談については、個々に対応し必要に応じて関係各機関と連携を図っており、また、親子が集える場を安定的に提供していることから、成果は十分に発揮されている。しかし、センターを訪れることが出来ずに悩んでいる市民へのアウトリーチ的活動の充実が求められるため、出張ひろば等に取り組む。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 乳幼児を持つ保護者が「子育てひろば」を利用することにより、同じ立場にいる保護者との交流や職員への相談ができ、子育てに関する不安感・負担感が軽減できる。月齢グループや地域子育てグループ支援は児童虐待の発生件数に関し乳幼児の保護者が孤立することを防止する、現在のひろば事業は妥当である。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 地域において連携・統合により統廃合が可能な類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。また市民による子育てボランティアを育成し、主体的に活動ができるよう支援している。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託職員が主として事業展開しており、人件費を抑える余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市報・ホームページ等で広く事業についての周知に努めており、いつでも、誰でもが地域で身近な場所で相談や各種事業への参加ができ、受益機会・費用負担は公平である。

**事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?**

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

運営協議会の委員の構成は女性が半数以上を占めている。障害や国籍により利用を拒むことはなく、その都度可能な範囲で対応している。

**この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)**

センターの「子育てひろば」のように常設されたものが市内に他にない、旅館等に地域の偏りの傾向がある。

**この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)**

国立市の子育て支援に係る施策の中核を担う事業であり、市民からの期待も多く、大いに役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後予定されている、矢川複合公共用地での子育て支援拠点整備に向けて、子育てひろば等の子育て支援事業のブラッシュアップが求められる。また、昨年8月より市がNPOへ委託し実施している地域子育て支援拠点「つちのこひろ」ばとの連携がまだ十分ではない。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成29年7月1日の組織改正により母子保健業務を所管する係が同じ子育て支援課となったことにより、連携の強化と成果向上が図られたところはあるが、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、更なる他事業との連携による有効性および効率性の改善を図る必要がある。

**(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

外部の施設や事業等へより多く職員が出向くとなると、事業および職員体制の大幅な見直しが必要になる。

**(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?**

本事業は、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により国立市が実施主体となって行っている事業であるので、要綱の改廃により、何らかの見直し、あるいは廃止はあり得る。ただし、事業の主たる目的が子育て支援であるので、本事業のニーズについては今後なくなることはない

		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
		コスト		
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	6
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 20 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 虐待に対する通報(連絡)については基本的に次のような対応を行う。  
 ①相談・通告の受け付け、受理会議:相談・通告を受け付けた場合は、まず「受理会議(緊急受理会議)」で当面の方針や主たる担当者等を決定する。  
 ②調査:援助方針の決定に当たり必要な情報を把握するため、調査を行う。  
 ③各会議:子ども、保護者に対する最も効果的な援助方針を決定する。(連絡会議、関係機関連絡会議、主任児童委員会議)  
 ④援助:市町村による援助の実施、児童相談所への送致等を行う。  
 ⑤援助内容の評価:援助内容の評価、援助方針の見直し及び相談援助の終了のための会議を行う。  
 ⑥終結  
 虐待防止に向けての取組として児童に関わりの深い関係者を対象に研修を行うとともに、広く一般市民に対しチラシやパンフレット等で正しい理解と適切な対応について啓発する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成16年の児童福祉法、児童虐待防止法の改正により、市町村での要保護児童対策地域協議会が法定化され、平成20年の児童福祉法の改正により市町村での設置が努力義務化された。この流れの中で、平成19年3月30日付で国立子ども家庭支援ネットワーク連絡会設置要綱が施行された。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 要保護児童や養育困難家庭の早期発見・早期支援のために関係機関との連携強化と情報の共有を行なった。また、必要に応じて児童相談所へも協力を要請するなどして相談援助を実施した。  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度同様、および都条例や児童福祉法において「しつけ」としての体罰禁止を明文化されたことを受け、市民へアピールする事業を実施する。また、女性支援(DV)担当とのコラボ事業を検討・実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 児童虐待の発生する家庭や養育困難家庭では、多様な問題を抱えていることが多く、その支援には様々な機関の支援が必要となるため、また、各機関が持つ情報を集約しニーズの把握・支援計画作りやその評価を行う必要があるため、日頃からネットワークを構築しておくことが求められる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 児童福祉法に定める児童(18歳まで)とその保護者等。出産後の子どもの養育について出産前にお.いて支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(特定妊婦)。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 (ア) 早期に発見して適切な措置を図る。(イ) 地域で生活していけるような環境を作る。  
 (ウ) 不適切な育児をしている親を地域で早期に発見、連携し親を支援する  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要対協開催会議(個別ケース会議含む)	ア	84	61	41	33			-8
	※29年度より庁内連絡会を含まず	イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員	ア	26070	26070	26070	26070			0
	(国勢調査)	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア	74	69	100	166			66
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	44.6	38.6	44.0	51.7			7.7
	この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合	イ	-	96.6	96.6	95.5			-1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	0	
	延べ業務時間	時間	6,000	7,500	7,500	7,500	7,500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	37,500	37,500	37,500	37,500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	1,070	2,000	2,000	2,400	2,400	400	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,605	3,000	3,000	3,600	3,600	600	
	人に係るコスト計(F)	千円	31,605	40,500	40,500	41,100	41,100	600	
物に係るコスト	物件費	千円	6,257	2,064	679	1,102	1,033	423	
	うち委託料	千円	3,913	2,064	679	766	950	87	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	6,257	2,064	679	1,102	1,033	0	423	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	366	366	390	403	468	13	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	366	366	390	403	468	0	13	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	38,228	42,930	41,569	42,605	42,601	0	1,036	
収入内訳	国庫支出金	千円	1,220	848	951	812	811		-139
	都支出金	千円	1,220	848	951	812	811		-139
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	2,440	1,696	1,902	1,624	1,622	0	-278
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-35,788	-41,234	-39,667	-40,981	-40,979	0	-1,314	
一般財源投入割合	%	94%	96%	95%	96%	96%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と 性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律の整備により児童虐待の未然防止、早期発見から被虐待児童の自立に至るまで国及び地方公共団体の責務とされており、子どもや親への支援を行うことへの公共の関与は妥当である。都と市の権限や財政負担、市職員の専門性確保に課題はあるが、住民に一番身近な市も分担して取組むべき問題である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 幸い重篤ケースは発生していないが、支援機関が関与するも家庭状況が好転せず長期化するケースや虐待が繰り返し発生し対応が必要となるケースが増えている。公立小中学校、認可保育園との連携は強化されてきたが、幼稚園や私立の学校との連携が不十分である。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律による実施のため廃止・休止はあり得ない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市町村の役割は児童福祉法第25条の7及び児童虐待の防止等に関する法律において定められており、児童相談所とは協力し事案の解決を図るため統廃合は不可能である。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童虐待防止においては、被虐待児及びその家庭へは長期間の支援が必要となり、民生委員・主任児童委員をはじめ他機関の協力を得ながら対応を図る。啓発活動による未然防止も重要でありコスト削減余地はない。虐待対策ワーカー4名中2名が嘱託職員である。歳入については、すでに国の補助金を受けている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 緊急を要する判断や行動、長時間の対応が必要な場合も多く、正職員を、勤務時間数や日数、権限が限定される嘱託員に変えることは、相談業務やケースワークを行う上ではマイナス面が大きく成果は期待できない。また民間業者が自由に参入する事業ではないため削減は困難である。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 通告・相談に基づき積極的な保護・介入が前提となる事業のため公平・公正である。事業についての受益者費用負担は発生しない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

性別や国籍、障害に関わらず、支援の必要な市民にはその都度可能な範囲で対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 児童虐待や養育困難家庭の早期発見、早期支援に寄与しているため、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童虐待の対応ケースの中でも養育に問題を抱えるケースや保護者が精神疾患をとまなうケースが増えている。子育て環境の充実という上位施策の目的を実現するために、早期発見からネットワーク支援による取り組みのさらなる強化に向け関係機関と情報共有や連携を深めることが必要である。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 私立の小中学校や幼稚園については、運営者側の考えや方針が一律ではないため、様々な機会をとらえて個別に働きかけていく必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 児童福祉法で市町村に設置することが定められている「要保護児童対策地域協議会」の事業であり、現在は子ども家庭支援センターが事務局を担っている。  
 市に設置義務があるため廃止はあり得ないが、子ども家庭支援センターの改廃等があれば事務局が変更になる可能性はある







評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	育児支援サポーター派遣事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 112760	法令根拠 (東京都) 子供家庭支援センター事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 15 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ・対象者: (1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)  
 ・利用期間:アの対象者一産前及び産後の期間を通じて15日(多胎出産の場合は出産から1年間で30日まで)サービス提供時間帯は8時~19時  
 イの対象者一申請のあった日の属する年度内30日  
 ・内容:家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関への連絡などの母親の育児軽減を目的とする。  
 ・利用者はサービスを利用前に市に登録し、利用者とサポーターの顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円。尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。利用料は利用者からサポーターへ直接支払う。  
 ・「サポーター」は、子ども家庭支援センターが開催する講習の全課程を受講した市民を登録する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成15年に国立市産後支援サポーター派遣事業実施要綱を制定、平成20年名称を国立市育児支援サポーター派遣事業に改める。  
 平成25年より本事業は、要支援家庭への相談支援事業とあわせて、第二種社会福祉事業として実施、かつ児童福祉法上の養育支援訪問事業として実施している。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 妊娠中から産後6ヶ月までの妊産婦の方のご家庭に、市の主催する研修を受けたサポーターが伺い、家事や育児の支援をする。また、要支援家庭へ相談支援の流れで利用を促した。  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ア)母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内)  
 イ)就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭)  
 エ)育児支援を希望する市民  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ア)産後および乳幼児育児中の生活の負担を軽減し、子どもが健全に育つようになる。  
 イ)産後の母親が徐々に普段の生活に戻れるようにするために、事前の講習を受講し登録した市民が家庭に派遣されるなどして家事・育児支援のための手伝いが出来るようになる。  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	登録者人数	人	78	90	95	110			15
	サービス提供日数	日	271	223	168	245			77
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	講習会参加者数	人	8	11	8	10			2
	母子手帳交付数	人	594	583	605				-605
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	74	69	100	166			66
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.6	38.6	44.0	51.7			7.7
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	-	96.6	96.6	95.5			-1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,130	1,140	1,116	1,000	1,000	-116	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,695	1,710	1,674	1,500	1,500	-174	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,695	1,710	1,674	1,500	1,500	-174	
物に係るコスト	物件費	千円	57	68	33	0	30	-33	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	57	68	33	0	30	-33	
移転支的コスト	扶助費	千円				23	73	23	
	補助費等	千円	62	42	45	43	97	-2	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	62	42	45	66	170	21	
その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,814	1,820	1,752	1,566	1,700	-186	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,814	-1,820	-1,752	-1,566	-1,700	186
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない  
 国籍や障害の有無に係わらず、必要な市民へサービスを提供している。ただし、本事業があくまで産前産後の「母」への支援である制限はある。(要支援家庭は除く)

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 必要な時に、必要な質と量のサービスを受けれる体制になっていない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 産前産後の支援を必要とする時期に利用できるサービスであり、大いに役立っている

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ゆりかご事業の開始により、これまで以上に妊婦への周知がされるようになってきているが、必要な時に、必要な質と量のサービスを提供できる体制になっていない。また、要支援家庭への派遣については、より専門的な係わりが必要になるため、他市のように事業所への委託枠をもつことの検討を必要とする必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 要支援家庭に本事業の利用を勧めたいはいるが、利用料の問題と「要支援家庭」であるとの理解をさせての利用には、すすめ難さがある。また、支援する側(サポーター)も一般市民であるため、利用する世帯(たとえば母が精神障害など)によっては情報管理の面と支援の内容で難しさがある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 事業所への委託となると、事業所の選定と予算措置が必要になる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。  
 また、専門的な支援が必要な場合、そのニーズに合わせた支援者を派遣できるようになった場合。



評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 5	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 112780	法令根拠 児童福祉法、子ども・子育て支援法、
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		16 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行いたい者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。  
(センターの業務)  
会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など  
利用時間:午前7時から午後10時まで  
利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費  
利用会員→センターに援助依頼→支援会員をセンターが選定→サポート開始→サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い→サポーターからセンターへ活動報告提出

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成16年国立市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱を制定。  
子ども・子育て支援法により、平成27年からファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)は第二種社会福祉事業として位置づけられた。子ども・子育て支援法により、子育て援助活動支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。  
活動実績及び事業計画  
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を利用会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する市民で市が主催した講習会を受け登録をした支援会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行った。  
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度と同じ、支援会員とアドバイザーとの意見交換の場としてファミサボサロンを複数回開催。支援会員向けの会報誌を発行。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保護者の労働状況や社会参加、冠婚葬祭等により、一時的に家庭での養育ができない状況があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として。また、近年では待機児童の一時的な保育の場として利用するケースもある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
育児支援を依頼したい10歳までの子の保護者とその子育てを支援したい市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
利用会員は支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることができる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会員数	人	1122	1123	1134	1179			45
	活動件数	人	2557	2568	3514	2640			-874
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支援会員数	人	158	165	169	184			15
	利用会員数	人	945	931	943	979			36
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支援活動時間数	時間	4132	4111	5186	3886			-1300
	児童虐待新規対応件数	件	74	69	100	166			66
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.6	38.6	44.0	51.7			7.7
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	-	96.6	96.6	95.5			-1.1

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,259	2,280	2,604	2,300	2,300	-304
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,389	3,420	3,906	3,450	3,450	-456
	人に係るコスト計(F)	千円	3,389	3,420	3,906	3,450	3,450	-456
物に係るコスト	物件費	千円	958	1,006	894	899	1,043	5
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	958	1,006	894	899	1,043	5
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	84	123	172	123	136	-49
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	84	123	172	123	136	-49
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,431	4,549	4,972	4,472	4,629	0
収入内訳	国庫支出金	千円	1,978	2,255	2,032	1,902	1,978	-130
	都支支出金	千円	1,978	2,255	2,032	1,902	1,978	-130
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	3,956	4,510	4,064	3,804	3,956
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-475	-39	-908	-668	-673	0
一般財源投入割合		%	11%	1%	18%	15%	15%	#DIV/0!

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 第2種社会福祉事業として実施している。一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎をする支援を行うことにより、基本施策である「子育て環境の充実」に直接貢献できる。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 支援会員数の確保が困難である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健やかな成長が望めなくなる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 法律上に明記されている事業であるので難しい。類似事業の育児支援サポーター派遣事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 利用会員からの依頼に対し、登録された支援会員を紹介しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費と支援会員養成のための講習会経費が主である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削減の余地がない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない  
 国籍や障害の有無に係わらず、必要な市民へサービスを提供している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 支援会員数がなかなか増えないこと、高齢化。利用会員からすると、いつでも必要な時に利用できる状況ではない。低所得世帯への助成制度がない。  
 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 仕事等により保護者が対応できない、子育ての幅広いニーズに対する支援を行っているため、大いに役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子育て支援事業として、市民の利用ニーズは高まっている。利用会員の中には一般的な事業所によるベビーシッター同様に、確実かつ緊急の利用にも対応できるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を強く感じる傾向もみられる。市民による相互支援活動という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やす努力が一層必要である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 支援会員の受講が必須とされている講習会の開催時期や時間、その周知方法等について検討。講習会以外の支援員確保について、例えば、保育士や介護福祉士などの専門資格を有する者の採用が可能であるかどうかの調査検討。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 支援会員の受講が必須とされている講習会の時間枠が、国は24時間以上を求めているところ、現状は12時間程度で行っている。時間枠を増やすことも検討しているが、現状でさえ毎回定員を下回る参加者であるため時間を増やすことで更に少なくなるのではと懸念している。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。																	















評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.11	子育て用品リサイクル・リンク事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		( 30日 年度 ~ 年度 )	

<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・不要となった、赤ちゃんから小学生までの子ども服を市民から無償で提供いただき、児童館や子ども家庭支援センター等に設置するダンス等にサイズごとに収納する。 ・欲しい方には無料で譲り、また不要となった子ども服等を提供いただく。 ・その他のベビー用品等の「ゆずります・ゆずってください」の掲示板を設置し情報を登録し、公開する。 ・地域の子どもや保護者向けのイベント等、子育て情報を市民同士で発信できるスペースを設ける。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市の少子化対策を総合的に調査・検討することを目的に補足した「すくすく子どもプロジェクト」(H27~28)からの提案された事業のひとつとして、H30年度の実施計画にあげた。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 子ども家庭支援センター、中央児童館、西児童館、つちのこひろばにて事業を実施。		平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

- 子どもの衣服にかかる費用を削減し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
- 子育て世帯の親同士の交流のきっかけづくりとなる。
- 本事業を通して、各実施施設への親子の来館を促す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

子育て世代

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

- 不用となった子ども服を他の家庭で有効活用することにより、ごみを削減する。
- その他、地域の子育て情報を市民同士が発信し情報交換する場を設け、子育て家庭の交流を促し、地域で楽しく子育てしやすいまちを作っていく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア 所				4			4
	延べ利用者数	イ 人				296			296
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア 人				9753			9753
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %				51.7			51.7
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %				96.6			96.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			50	50		50
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			3	3		
	延べ業務時間	時間			150	150		150
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	225	225	0	225
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	475	475	0
物に係るコスト	物件費	千円			409			409
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	409	0	409
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	884	475	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-884	-475	0
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 広く市民へ呼びかけ、公共施設を基本に展開している事業であるので妥当である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 開始当初の時期と比べ、各施設への巡回・調整が計画的に出来ていない部分がある。情報ボードの利用が少ない。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子育て世代の市民へ本事業が浸透しつつあり、とくに子どもの衣料費の負担軽減に役立っている。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 単に衣類のリサイクルが目的ではなく、実施施設の利用促進と子育て世代の市民間の交流も意図している部分もあるためできない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業を利用するにあたり利用料等の収入になるものはない。当初の備品購入以外に事業経費がないため、補助金等の歳入もない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子ども家庭支援センターの嘱託員が中心となっているため、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内4箇所で開催しており、必要な市民が各々訪れやすい場所を選択し、無料で利用できる事業であるため公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

どなたでも利用できる事業であり、障害や外国籍を問わず利用されている。とくに外国籍の利用者には個別に案内をしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

子育て世代からの評価は高く、利用するばかりでなく、積極的に提供者になっている方も多いため、事情の趣旨も理解されており、大いに役に立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業は子育て世代の市民に浸透してきており、特に新規に周知せずとも利用者から提供していただけることも度々あるため、子どもの衣類のリサイクルが市内で循環している様子がうかがえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本事業のためだけの実施施設の巡回という位置づけではなく、他の事業を含めた連携の一つとして巡回を行うことにより、より効率的かつ意味のあるものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

職員の間与が少なくても、多くの子育て世代の市民が利用し、提供もされ、事業が円滑に行われること。実施施設の改編や事業スペースの確保が困難になった場合。